

(参考)平成24年3月15日公表済みの対応方針

平成24年3月  
文部科学省原子力課  
日本原子力研究開発機構

## 対応方針（抜粋）

### 展示館に関する見直し方針

- 9施設のうち5施設について、23年度末までに展示施設としての運営を停止し(一般来場者の受入れは行わず、展示館の運営経費はゼロとする)、今後の施設の活用については検討を進める。  
(既設の展示物等については、視察者への説明時など必要に応じて活用)
- 残りの施設についても、本年夏に向けた原子力・エネルギー政策の議論を踏まえつつ、地元との信頼関係を損なわない範囲で、見直しの検討を進め、結論が得られるまでの間は、推進色のある展示は控え、維持管理についても徹底した合理化を図る。
- 上記により、24年度の展示施設の維持管理費（当初計画は計約5.1億円）は、大幅に減額し、残額は福島対応に充当することとする。